

TPP交渉参加反対で意見書

9月議会
賛成討論

10月4日の9月議会最終日
栗山 香代子議員が、厚木市農協の「TPPに関する請願」と、神奈川県保険医協会の「医療税制に関する陳情」について賛成討論を行いました。

TPP交渉への参加に反対する意見書を国に提出することを求める請願

今年の2月議会に同様の陳情が提出され継続し、8月議会でも継続となりました。

今回、厚木市農業協同組合単独での請願となっていますが、TPP交渉中の8カ国が11月にハワイで開催されるエイベックまでに大枠合意を目指していることを強調しています。いかに、せびつまった状況なのか良くわかります。

TPPは関税を原則全廃する枠組みであり、今回提出された農業だけでなく、医療や雇用、金融など24分野と幅広く取り上げられているにも関わらず、議論の材料となる内容が明らかにされていません。

TPP交渉参加について、ある人は「交渉の身がわからないまま、議論を急ぐべきではない」と語り、また、ある人は「経済効果がありそうという希望的観測でTPP交渉に参加してはいけない。輸出も雇用も増えないだけでなく、デフレが悪化する懸念さえある」、さらに別の人は「震災からの復興・復興が最優先の課題であり、今はTPPを議論すべき時期ではない」と話しています。

これらの言葉は、すべて、政府や与党内から出

今週の活動から



下荻野のノリタケ跡地はパチンコ店とホームセンターになります。現地を見てきました。
(上：栗山議員)
控室の地図の前で
(右：釘丸議員)



た声であり
ます。政
党内でも、
これだけの
反対がある
という現実
をしっかりと
見なくては
なりません。
交渉参加
により地域
経済のみならず、日本
全体の経済
を一層落ち
込ませるの
は必至です。
既に、今年の3月には全国の多くの
議会からTPP交渉参加反対の意見
書が出されています。

厚木市議会として、国会、内閣総理大臣、総務・外務・
農林水産・経済産業の各大臣あてに提出しました。

TPP交渉への参加に反対する意見書（抜粋）

我が国は、すでに世界で最も開かれた農水産物純輸入国であり、食料自給率は先進国の中でも最低の水準となっていることから、これ以上の農林漁業（第1次産業）の後退は食いとめなければならない状況にある。

こうした中、関税撤廃の例外措置を認めないTPPを締結すれば、日本の農林漁業が深刻な打撃を受けることは必至である。たとえ生産者所得が保障されても、輸入が増大し、地域の農林漁業が崩壊することになる。同時に、関連産業の衰退により地域雇用が減少し、農林漁業の持つ多面的機能も失われてしまう。さらに、国民の多くが望む食料自給の率向上への期待を裏切るばかりか、政府が定めた「食料・農業・農村基本計画」をみずから否定することにもなる。

よって、国においては、我が国の農林漁業や食料安全保障への影響を十分考慮し、TPP交渉には参加しないよう強く要望する。

地域医療の守り手の経営基盤「医療税制」の存続と診療報酬への消費税ゼロ税率を求める意見書を国に提出することを求める陳情

現在、医療機関に対する事業税の特例措置により、診療報酬収入は非課税であり、また、消費税についても診療報酬等について非課税となっています。

陳情の趣旨にある通り、診療報酬のマイナス改定が続くなど、医療環境の厳しさが増すなかで、医療機関の経営が厳しくなっている現状は周知のことでしょう。

今陳情は、神奈川県保険医協会から出されていますが、既に、国に対して、日本医師会や全日本病院協会などからも、同じ内容を含めた「平成23年度税制改正要望」が出されています。

国民が健康な生活を維持するために、いつでも、どこでも、だれでもが、安心して質の高い医療を受けられることができるよう、環境整備が必要となっています。そのため方法の一部が今陳情の項目であります。

医療経営の安定を図り、さらなる医療環境の発展のために、今陳情に賛成いたします。